

平成 15 年 2 月期 中間決算短信 (連結) 平成 14 年 10 月 16 日

上場会社名 **エコトレーディング株式会社**

上場取引所 大証 (第二部)

コード番号 7427

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 松田好弘

TEL (0798) 41 - 8317

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1 14 年 8 月中間期の連結業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 8 月中間期	22,315	1.7	335	2.2	335	6.7
13 年 8 月中間期	21,948	-	328	-	314	-
14 年 2 月期	43,538		550		527	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり 中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 8 月中間期	141	153.5	28	53	-	
13 年 8 月中間期	55	-	11	25	-	
14 年 2 月期	28		5	72	-	

(注) 持分法投資損益 14 年 8 月中間期 1 百万円 13 年 8 月中間期 1 百万円 14 年 2 月期 1 百万円

期中平均株式数 (連結) 14 年 8 月中間期 4,946,471 株 13 年 8 月中間期 4,946,472 株 14 年 2 月期 4,946,472 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 8 月中間期	16,245	5,125	31.6	1,036	20
13 年 8 月中間期	15,040	5,076	33.8	1,026	36
14 年 2 月期	14,354	5,014	34.9	1,013	71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 8 月中間期 4,946,465 株 13 年 8 月中間期 4,946,472 株 14 年 2 月期 4,946,472 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 8 月中間期	549	24	15	1,532
13 年 8 月中間期	452	33	184	1,347
14 年 2 月期	310	179	147	1,022

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 15 年 2 月期の連結業績予想 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,382	726	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 76 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照してください。

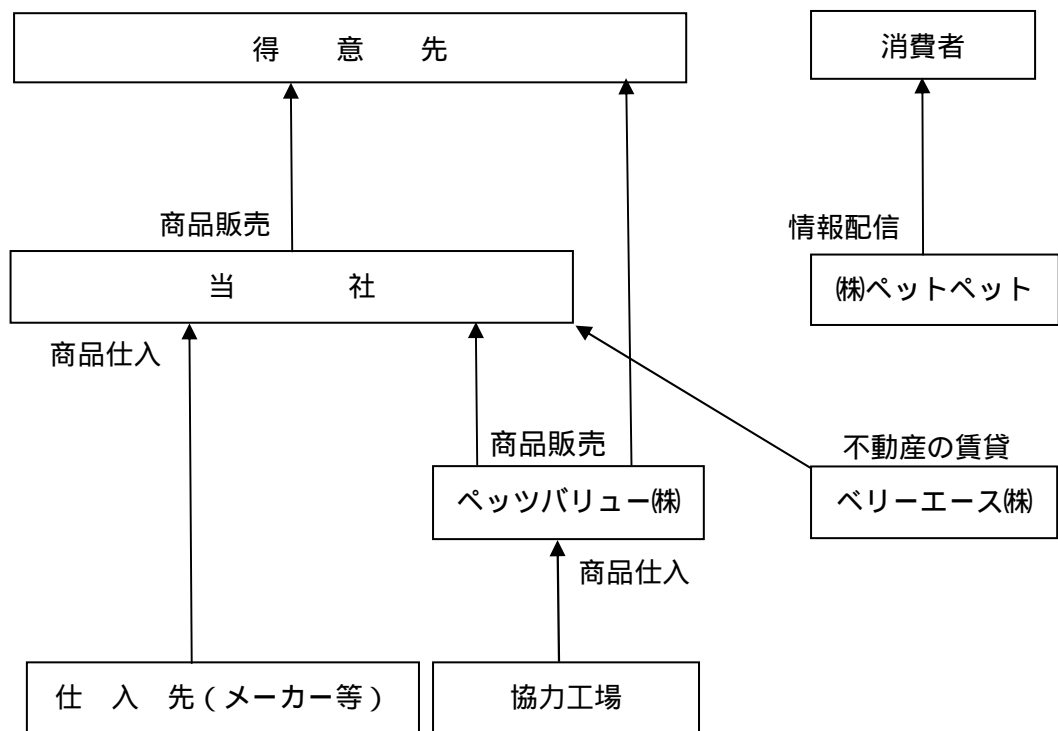
添付資料

(1) 企業集団の状況

- 1 当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・情報・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社 ベリーエース(株) ペッツバリュー(株) (株)ペットペット	ペットフード・ペット用品の卸売事業 不動産の賃貸業 ペットフード・ペット用品の商品開発事業 インターネット関連事業(ペット関連のインターネットサイト運営)	連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社

- 2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2)- 1 経営方針

1 経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と 18,000 アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国 24 ヶ所に拠点をもち、取引先からの様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社及び当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会に貢献する」ことを基本理念とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取巻く環境の著しい変化の中でも、当社及び当企業グループはペット業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、業界の発展と健全な成長に貢献していく所存であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

3 中・長期的な会社の基本方針

当期中において、当社及び当企業グループは、21 世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション 2 1」を策定し、その中で以下の 5 つの基本戦略を定めました。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当社及び当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく所存であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業での勝ち残りとしシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。

- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。
- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

(2)- 2 経営成績及び財政状態

1 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出産業が好調であることを受けて一部に景気の下げ止まり感がでてきたものの、バランスシート不況からの脱却もままならず、全般的な企業の設備投資は依然低調であり、個人消費も雇用・所得環境の悪化などから弱含みで推移するなど厳しい環境の中で推移いたしました。

ペット関連業界におきましては、社会、産業構造の急激な変化の中で、着実な成長を続けている数少ない業界の一つとなっております。ペットの飼育頭数が増加し、ペットに関する意識が変化していく中で、ペットケアはヒューマンケアという飼育者の意識が浸透し、食・住環境も家族の一員並みの水準にするペットオーナーが増加していることが業界拡大促進の最大の後押しになっており、過渡期における一時的な落ち込みはあるものの、ペット関連業界は拡大傾向にあります。

このような状況の中で、当企業グループは企業価値を高めるために平成14年2月期を起点とした中期経営計画「ペット・ソリューション21」に基づき、基幹事業である卸売事業を中心に、商品開発事業、店舗開発事業、生体オークション事業、教育事業及び情報配信事業を総合的に展開してまいりました。

卸売事業に関しましては、前期末に営業切替を行いましたベリーエース株式会社の物流施設の再編のため、平成14年6月に東北地区の仙台物流センター（宮城県黒川郡大和町）を廃止し、同年8月物流センターとしてより利便性の高い南方物流センター（宮城県登米郡南方町）を新設いたしました。関東地区におきまして、平成14年6月には児玉物流センター（埼玉県児玉郡児玉町）を閉鎖し、行田物流センターを拡張、物流施設の統廃合を行う一方、戦略同盟の一環として同年3月マツモトキヨシ専用（略称「MK」）物流センター（千葉県野田市）を設置いたしました。また、平成14年5月に、かねてからの業務提携先であるアシハラ株式会社（静岡県富士市）のペット事業部門を業務拡大のため譲受け、新たに静岡営業所を開設いたしました。

これらにより、地代家賃やパート人件費の増加及び一時的な移転費用の発生などのため、営業経費が当初計画より増加し、利益の圧迫要因となりました。

当企業グループのペットバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、スナックフード等のオリジナル商品の販売が好調で前年同期比 162.1%と順調に推移しております。

店舗開発事業に関しましては、平成 13 年 6 月に直営アンテナショップとして開設したペット・コミュニティ・プラザ(略称「PCP」)取手店を経営資源の生体販売への集中のために平成 14 年 9 月に閉鎖し、新たに生体販売に特化した PCP 千葉北店を同月に開店いたしました。

生体オークション事業に関しましては、オークション参加者の増加に伴い、取引金額も増加し、その規模を順調に拡大しております。

教育事業につきましては、ペットビジネスの専門家の育成という当社のコンセプトがペットショップ等のニーズに合い就職率も好調で、そのためご父兄にも好評を得て、順調に規模を拡大しております。

株式会社ペットペットで展開しております情報配信事業につきましては、携帯情報の売上が好調であり、当中間連結会計期間には事業の黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高は 223 億 1 千 5 百万円(前年同期比 1.7%増)、経常利益は 3 億 3 千 5 百万円(前年同期比 6.7%増)、中間純利益は 1 億 4 千 1 百万円(前年同期比 153.5%増)となりました。

2 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、景気浮揚策の不在、それに連動した株式市場の低迷等景気回復の足取りは重く、市場環境は厳しい状況が続くものと予想されます。ペット関連業界におきましても、BSE(牛海綿状脳症)問題は一段落したものの、引続き企業間の競争は激化するものと予想されます。

このような中で、当企業グループは、中期経営計画「ペット・ソリューション 21」で掲げました基本戦略を現場ベースで具体化し実践することにより、21 世紀における当企業グループの展望が開けるものと確信しており、当連結会計年度の下半期におきましてもその方針を貫いてまいります。

この方針のもと、引続き当企業グループは、当連結会計年度下半期の重点課題として売上高拡大、利益率の確保、経費の圧縮に取り組んでいく所存であります。下半期はこれらの課題の解決を図るため組織変更を行い、新規開拓及び既存得意先の深耕を行うことを目的として広域営業部を設置し売上高拡大を目指すとともに、物流コストの削減を目的として物流本部を設置し、さらに、収益管理強化のためにエンタープライズ プロフィット マキシマイザー(略称「EPM」)による顧客別メーカー別営業管理システムの導入に着手し、当中間連結会計期間での計画の遅れを取り戻すべく、当企業グループ一丸となって課題に取り組んでいく所存であります。

なお、平成 15 年 3 月に移転を計画しておりますエコーペットビジネス総合学院は、平成 15 年 3 月の完成を目指し平成 14 年 9 月に新校舎の建設に着工いたしました。

以上により、平成 15 年 2 月期の売上高は、443 億 8 千 2 百万円（前期比 1.9%増）、経常利益は、7 億 2 千 6 百万円（前期比 37.6%増）、当期純利益は 3 億 3 千万円（前期比 1068.1%増）を見込んでおります。

また、当社単独の平成 15 年 2 月期の売上高は、435 億 9 千 8 百万円（前期比 4.9%増）、経常利益は、7 億 1 百万円（前期比 17.5%増）、当期純利益は 3 億 5 千 5 百万円（前期比 155.1%増）を見込んでおります。

3 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 5 億 9 百万円増加し、15 億 3 千 2 百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フロー 5 億 4 千 9 百万円の収入超過によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は 5 億 4 千 9 百万円となり、前中間連結会計期間の 4 億 5 千 2 百万円から 9 千 7 百万円の増加となりました。これは、主に法人税等の支払額の増加はあったものの、税金等調整前中間純利益が増加したこと及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は 2 千 4 百万円とほぼ前中間連結会計期間並となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入 4 千 3 百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出や保証金の差入による支出を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は 1 千 5 百万円となり、前中間連結会計期間に得られた 1 億 8 千 4 百万円から 1 億 9 千 9 百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の収支がほぼ均衡したこと等によるものであります。

(3) 中間連結財務諸表等
(3)- 1 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,347,553		1,657,437		1,147,814	
2. 受取手形及び売掛金	7,895,392		8,986,198		7,363,482	
3. たな卸資産	2,065,686		2,050,309		2,258,299	
4. 未収入金	1,078,251		1,003,786		1,011,741	
5. その他	173,150		158,964		141,577	
6. 貸倒引当金	145,727		160,037		155,685	
流動資産合計	12,414,306	82.5	13,696,659	84.3	11,767,231	82.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	720,780		680,969		697,505	
2. 土地	740,696		740,696		740,696	
3. その他	24,767		28,969		20,881	
有形固定資産合計	1,486,245	9.9	1,450,636	8.9	1,459,084	10.1
(2) 無形固定資産	40,729	0.3	13,924	0.1	13,572	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	1,236,299		1,198,077		1,253,383	
2. 貸倒引当金	136,896		113,978		138,349	
投資その他の資産合計	1,099,402	7.3	1,084,099	6.7	1,115,033	7.8
固定資産合計	2,626,377	17.5	2,548,660	15.7	2,587,691	18.0
資産合計	15,040,684	100.0	16,245,319	100.0	14,354,922	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 8 月 31 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,331,932		7,155,741		5,413,753	
2. 短期借入金	2,328,670		442,000		412,000	
3. 賞与引当金	67,600		67,300		71,500	
4. その他	889,393		1,010,746		982,687	
流動負債合計	9,617,595	63.9	8,675,787	53.4	6,879,941	47.9
固定負債						
1. 長期借入金	44,500		1,957,000		1,963,000	
2. 退職給付引当金	113,265		99,093		107,512	
3. 役員退職慰労引当金	177,436		182,040		185,389	
4. その他	11,006		205,847		204,798	
固定負債合計	346,208	2.3	2,443,980	15.0	2,460,699	17.2
負債合計	9,963,804	66.2	11,119,768	68.4	9,340,640	65.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,422,057	9.5	1,422,057	8.8	1,422,057	9.9
資本準備金	1,365,595	9.1	1,365,595	8.4	1,365,595	9.5
連結剰余金	2,295,213	15.2	2,323,075	14.3	2,228,247	15.5
その他有価証券評価差額金	5,885	0.0	14,928	0.1	1,517	0.0
自己株式	102	0.0	107	0.0	102	0.0
資本合計	5,076,879	33.8	5,125,550	31.6	5,014,281	34.9
負債、少数株主持分及び資本合計	15,040,684	100.0	16,245,319	100.0	14,354,922	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 2 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	21,948,889	100.0	22,315,373	100.0	43,538,388	100.0
売上原価	18,825,091	85.8	19,223,306	86.1	37,431,411	86.0
売上総利益	3,123,797	14.2	3,092,066	13.9	6,106,976	14.0
販売費及び一般管理費	2,795,517	12.7	2,756,674	12.4	5,556,322	12.7
1. 荷造運搬費	696,548		714,045		1,419,736	
2. 貸倒引当金繰入額	40,308		1,131		50,069	
3. 報酬・給与・手当	961,514		957,612		1,964,707	
4. 賞与引当金繰入額	67,600		67,300		71,500	
5. 退職給付費用	12,564		12,116		23,794	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	7,952		6,972		15,905	
7. 福利厚生費	114,425		114,940		234,584	
8. 減価償却費	34,829		33,915		70,415	
9. 不動産賃借料	182,686		184,841		345,568	
10. 連結調整勘定償却額	26,370		-		52,739	
11. その他	650,716		663,797		1,307,301	
営業利益	328,280	1.5	335,392	1.5	550,654	1.3
営業外収益	20,456	0.1	22,881	0.1	36,239	0.0
1. 受取利息	1,498		787		2,263	
2. 受取配当金	2,121		2,234		2,733	
3. 受取賃貸料	5,842		3,862		11,348	
4. 持分法による投資利益	-		1,394		-	
5. その他	10,994		14,603		19,893	

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業外費用	33,861	0.2	22,302	0.1	59,087	0.1
1. 支払利息	18,068		14,934		34,882	
2. 手形売却損	6,109		-		10,294	
3. 支払信託手数料	-		2,563		-	
4. 保証債務費用	3,696		-		-	
5. 持分法による投資損失	1,987		-		1,245	
6. その他	3,999		4,804		12,665	
経常利益	314,875	1.4	335,971	1.5	527,805	1.2
特別利益	-	-	13,624	0.0	13,908	0.0
1. 投資有価証券売却益	-		3,782		13,908	
2. 役員退職慰労引当金戻入益	-		9,842		-	
特別損失	109,106	0.5	28,124	0.1	125,743	0.2
1. 固定資産除却損	6,649		190		9,710	
2. 投資有価証券売却損	7,925		17		7,925	
3. 投資有価証券評価損	49,999		4,489		61,923	
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	18,133		-		18,133	
5. 会員権評価損	4,100		-		4,100	
6. 貸倒引当金繰入額	22,300		440		23,950	
7. リース契約解約損	-		22,987		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	205,768	0.9	321,471	1.4	415,970	1.0
法人税、住民税及び事業税	197,257	0.9	175,478	0.8	367,402	0.8
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	78,362	0.2
法人税等調整額	47,157	0.3	4,878	0.0	58,067	0.1
中間(当期)純利益	55,668	0.3	141,115	0.6	28,273	0.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 3 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,294,812		2,228,247		2,294,812
連結剰余金減少高						
1. 配当金	39,571		39,571		79,143	
2. 役員賞与	15,695		6,715		15,695	
(うち監査役賞与)	(1,013)	55,267	(1,000)	46,287	(1,013)	94,838
中間(当期)純利益		55,668		141,115		28,273
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,295,213		2,323,075		2,228,247

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成 13年 3月 1日 至平成 13年 8月 31日)	(自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日)	(自平成 13年 3月 1日 至平成 14年 2月 28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	205,768	321,471	415,970
減価償却費	34,829	33,915	70,415
連結調整勘定償却額	26,370	-	52,739
貸倒引当金の増減額	38,925	20,018	50,335
賞与引当金の増減額	250	4,200	4,150
退職給付引当金の増減額	113,265	8,419	107,512
退職給与引当金の減少額	92,897	-	92,897
役員退職慰労引当金の増減額	5,672	3,348	13,624
受取利息及び受取配当金	3,620	3,021	4,997
支払利息	18,068	14,934	34,882
持分法による投資損益	1,987	1,394	1,245
投資有価証券売却益	-	3,782	13,908
固定資産除却損	6,649	190	9,710
投資有価証券売却損	7,925	17	7,925
投資有価証券評価損	49,999	4,489	61,923
会員権評価損	4,100	-	4,100
売上債権の増加額	951,576	1,622,715	419,667
破産更生債権の減少額	83,749	68,878	79,947
たな卸資産の増減額	24,343	207,990	168,269
未収入金の減少額	89,566	7,954	156,076
仕入債務の増加額	958,701	1,741,988	40,522
預り保証金の増加額	-	-	188,271
役員賞与の支払額	15,695	6,715	15,695
その他	77,240	113,136	30,542
小計	529,142	841,351	553,375
利息及び配当金の受取額	3,614	2,934	5,021
利息の支払額	16,572	15,020	34,772
法人税等の支払額	63,834	279,781	213,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,349	549,484	310,401

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成 13年 3月 1日 至平成 13年 8月 31日)	(自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日)	(自平成 13年 3月 1日 至平成 14年 2月 28日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	125,000
有形固定資産の取得による支出	26,998	26,102	37,270
有形固定資産の売却による収入	-	2,140	-
無形固定資産の取得による支出	200	977	200
投資有価証券の取得による支出	19,316	1,345	59,997
投資有価証券の売却による収入	212	43,054	43,099
保証金の差入による支出	871	18,098	3,731
保証金の返還による収入	20,063	7,686	26,710
出資金の払込による支出	-	-	10,500
保険積立金の増加額	22,445	19,612	27,510
保険積立金の減少額	15,800	6,603	15,429
長期貸付金の増加額	-	8,174	-
その他	105	9,817	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,861	24,645	179,293
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,210,000	1,900,000	4,820,000
短期借入金の返済による支出	960,000	1,870,000	5,510,000
長期借入金による収入	-	-	1,950,000
長期借入金の返済による支出	26,110	6,000	1,034,280
配当金の支払額	39,457	39,210	78,646
自己株式買取・売却による収支差額	-	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,432	15,215	147,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	602,920	509,623	278,181
現金及び現金同等物の期首残高	744,632	1,022,814	744,632
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,347,553	1,532,437	1,022,814

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「手形売却損」は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10以下となったため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用「その他」に含めた「手形売却損」は2,107千円であります。

前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました支払信託手数料は、当中間連結会計期間に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間における支払信託手数料は1,582千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	787,179 千円	830,682 千円	812,364 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
(1) 担保提供資産			
定期預金	- 千円	125,000 千円	125,000 千円
建物	292,741 千円	229,021 千円	237,048 千円
<u>土地</u>	<u>508,317 千円</u>	<u>390,960 千円</u>	<u>390,960 千円</u>
計	801,059 千円	744,981 千円	753,009 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,038,670 千円	12,000 千円	12,000 千円
長期借入金	44,500 千円	827,000 千円	833,000 千円
<u>預り保証金</u>	<u>- 千円</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
計	1,083,170 千円	964,000 千円	970,000 千円
3. 受取手形割引高	1,563,049 千円	723,446 千円	1,228,746 千円
4. 中間期末日満期手形	-	当中間連結会計期間末は、金融機関の休日ではありますが、中間期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 129,174 千円 支払手形 560,037 千円 受取手形割引高 629,162 千円	-

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
建物	1,405 千円	- 千円	1,405 千円
構築物	114 千円	- 千円	114 千円
機械及び装置	24 千円	- 千円	286 千円
車両及び運搬具	93 千円	150 千円	93 千円
器具及び備品	209 千円	40 千円	3,009 千円
<u>敷金・保証金</u>	<u>4,800 千円</u>	<u>- 千円</u>	<u>4,800 千円</u>
計	6,649 千円	190 千円	9,710 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,347,553 千円	1,657,437 千円	1,147,814 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>- 千円</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
現金及び現金同等物	1,347,553 千円	1,532,437 千円	1,022,814 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(有形固定資産) (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

その他

取得価額相当額	560,583 千円	642,513 千円	632,908 千円
減価償却累計額相当額	285,401 千円	352,822 千円	311,117 千円
中間期末(期末)残高相当額	275,182 千円	289,691 千円	321,791 千円

(無形固定資産)

その他

取得価額相当額	147,585 千円	143,940 千円	151,994 千円
減価償却累計額相当額	38,488 千円	63,363 千円	53,532 千円
中間期末(期末)残高相当額	109,096 千円	80,576 千円	98,461 千円

合計

取得価額相当額	708,168 千円	786,454 千円	784,902 千円
減価償却累計額相当額	323,890 千円	416,186 千円	364,650 千円
中間期末(期末)残高相当額	384,278 千円	370,267 千円	420,252 千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	130,070 千円	145,382 千円	142,916 千円
<u>1年超</u>	<u>261,018 千円</u>	<u>243,159 千円</u>	<u>271,930 千円</u>
計	391,088 千円	388,541 千円	414,847 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	74,654 千円	79,179 千円	150,360 千円
減価償却費相当額	70,115 千円	74,563 千円	148,639 千円
支払利息相当額	5,217 千円	4,080 千円	9,855 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,882 千円	5,013 千円	1,309 千円
<u>1年超</u>	<u>2,291 千円</u>	<u>11,255 千円</u>	<u>1,636 千円</u>
計	4,173 千円	16,268 千円	2,945 千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	220,717	210,587	10,129
合計	220,717	210,587	10,129

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,781	
非上場内国債券	65,000	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	178,559	204,254	25,694
合計	178,559	204,254	25,694

(注)「株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は4,489千円であります。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,281	
非上場内国債券	65,000	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	220,993	218,382	2,611
合計	220,993	218,382	2,611

(注)「株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は11,924千円であります。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,281
非上場内国債券	65,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

(前中間連結会計期間)

当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 品目別		前中間連結会計期間 (自平成 13年 3月 1日 至平成 13年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自平成 14年 3月 1日 至平成 14年 8月 31日)			前連結会計年度 (自平成 13年 3月 1日 至平成 14年 2月 28日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	前 年 同期比	金 額	構成比
ペット フード	ドッグフード	6,468,795	29.5	6,443,227	28.9	99.6	13,336,443	30.6
	キャットフード	5,785,749	26.4	5,846,431	26.2	101.0	12,048,963	27.7
	スナックフード	3,180,067	14.5	3,104,998	13.9	97.6	6,363,377	14.6
	鳥・小動物・観賞魚等フード	1,095,849	4.9	1,068,807	4.8	97.5	1,978,803	4.6
	小 計	16,530,460	75.3	16,463,463	73.8	99.6	33,727,586	77.5
ペット 用品	犬・猫用品	3,424,200	15.6	3,716,514	16.7	108.5	6,364,060	14.6
	その他用品	1,793,111	8.2	2,047,272	9.1	114.2	3,219,485	7.4
	小 計	5,217,311	23.8	5,763,786	25.8	110.5	9,583,545	22.0
そ の 他		201,118	0.9	88,124	0.4	43.8	227,257	0.5
合 計		21,948,889	100.0	22,315,373	100.0	101.7	43,538,388	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。